

財務諸表等

令和2年度

(第9期事業年度)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に 係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(15) 役員及び職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	19
(17) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,183,047,008	
建物	6,679,385,582		
建物減価償却累計額	▲ 2,792,403,444	3,886,982,138	
構築物	296,845,419		
構築物減価償却累計額	▲ 174,683,519	122,161,900	
器械備品	4,561,038,532		
器械備品減価償却累計額	▲ 3,250,729,426	1,310,309,106	
車両運搬具	11,464,044		
車両減価償却累計額	▲ 4,718,799	6,745,245	
その他有形固定資産		100	
有形固定資産合計		7,509,245,497	
2 無形固定資産			
借地権		2,853,801	
ソフトウェア		55,994,989	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		58,898,790	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		400,000,000	
破産更生債権等	25,484,235		
貸倒引当金	▲ 25,484,235	0	
長期前払消費税		129,463,914	
その他投資資産		28,920	
投資その他の資産合計		529,492,834	
固定資産合計			8,097,637,121
II 流動資産			
現金及び預金		2,386,571,525	
有価証券		1,000,000,000	
医業未収金	1,842,218,535		
貸倒引当金	▲ 23,807,000	1,818,411,535	
未収金		499,487,286	
医薬品		61,146,823	
診療材料		71,442,595	
その他流動資産		209,297	
流動資産合計			5,837,269,061
資産合計			13,934,906,182

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	258,649,144		
資産見返物品受贈額	1,551,357	260,200,501	
長期借入金		1,418,070,298	
移行前地方債償還債務		1,552,742,773	
引当金			
退職給付引当金		3,552,211,329	
診療報酬自主返還引当金		138,380,588	
資産除去債務		18,000,000	
固定負債合計			6,939,605,489
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		464,602,702	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		709,938,308	
未払金		1,009,979,806	
未払費用		56,432,099	
未払消費税等		5,255,600	
預り金		59,566,892	
引当金			
賞与引当金		357,594,500	
流動負債合計			2,663,369,907
負債合計			9,602,975,396
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,705,929,000	
資本剰余金合計			2,705,929,000
III 利益剰余金			
目的積立金			
病院施設整備等目的積立金		578,186,236	
当期末処理損失		▲ 51,457,164	
(うち当期総損失)		(51,457,164)	
利益剰余金合計			526,729,072
純資産合計			4,331,930,786
負債純資産合計			13,934,906,182

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,629,157,865
人件費支出	▲ 6,499,303,997
その他の業務支出	▲ 1,619,600,081
医業収入	9,519,921,879
運営費負担金収入	1,060,695,000
補助金等収入	821,530,166
その他	▲ 416,331,462
小計	237,753,640
利息の受取額	2,250,230
利息の支払額	▲ 124,497,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,506,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 500,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 756,740,980
運営費負担金収入	655,250,000
補助金等収入	384,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	898,893,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	490,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 435,491,001
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 680,371,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 625,862,986
IV 資金増加額	388,536,109
V 資金期首残高	998,035,416
VI 資金期末残高	1,386,571,525

損失の処理に関する書類(案)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		51,457,164
当期総損失	51,457,164	
II 損失処理額		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発の充実等に 充てる目的積立金の取崩額	51,457,164	51,457,164
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	11,490,709,116	
一般管理費	547,009,273	
営業外費用	590,920,177	
臨時損失	138,380,588	12,767,019,154
(2) 自己収入等(控除)		
医業収益	▲ 9,756,878,849	
寄附金収益	▲ 2,970,000	
受託収入	▲ 16,366,414	
資産見返寄附金等戻入	▲ 82,300	
営業外収益	▲ 80,480,331	▲ 9,856,777,894
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)		2,910,241,260 (20,776,032)
II 引当外退職給付増加見積額		11,159,601
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	3,957,410	
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	270,655	4,228,065
IV 行政サービス実施コスト		2,925,628,926

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上記事業年度から費用処理することとしております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員を対象に、会計基準第36に基づいて計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準
診療報酬の自主返還に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
 - (2) 診療材料 同上
8. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。
9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.104%で計算しております。
 - (2) 地方公共団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.104%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 27,858,376 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 当年度資金の期首残高と前年度資金の期末残高との関係
当年度資金の期首残高は前年度期末残高より譲渡性預金(2,500,000,000円)と定期預金(500,000,000円)を除外しております。
2. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,386,571,525 円
現金及び預金勘定のうち定期預金等	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,386,571,525 円</u>
3. 重要な非資金取引
該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,487,287,359 円
勤務費用	295,576,587 円
利息費用	2,999,067 円
数理計算上の差異の当期発生額	159,837,257 円
退職給付の支払額	▲ 191,411,862 円
期末における退職給付債務	3,754,288,408 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,754,288,408 円
未認識数理計算上の差異	▲ 202,077,079 円
退職給付引当金	3,552,211,329 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	295,576,587 円
利息費用	2,999,067 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	39,679,437 円
失業者退職手当	590,642 円
合 計	338,845,733 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。) 割引率 0.086%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。
投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。
未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。
借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,386,571,525	2,386,571,525	—
(2) 有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
(3) 医業未収金(※1)	1,818,411,535	1,818,411,535	—
(4) 投資有価証券	400,000,000	406,623,000	6,623,000
資産計	5,604,983,060	5,611,606,060	6,623,000
(1) 長期借入金(※2)	(1,882,673,000)	(1,888,912,828)	▲ 6,239,828
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(2,262,681,081)	(2,477,625,618)	▲ 214,944,537
(3) 未払金	(1,009,979,806)	(1,009,979,806)	0
負債計	(5,155,333,887)	(5,376,518,253)	▲ 221,184,366

負債に計上されているものは()で示しております。

(※1) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 有価証券(譲渡性預金)、(3) 医業未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	464,602,702	1,418,070,298	—	—
移行前地方債償還債務	709,938,308	1,536,017,718	16,725,055	—
合計	1,174,541,010	2,954,088,016	16,725,055	—

VIII 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 資産除去債務の概要
フロン回収・破壊法等の規定に基づく冷凍製造設備除却時の費用負担に係る義務に関し、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
当該冷凍製造設備は、既に使用見込期間(15年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため割引計算は行っておりません。
- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------|--------------|
| 期首残高 | 18,000,000 円 |
| 期末残高 | 18,000,000 円 |

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
設備総合管理業務委託(H31~R3)	367,560,000	122,520,000
清掃業務委託(H30~R4)	360,000,000	144,000,000
放射線関連医療機器保守業務(R2~R4)	139,230,000	92,820,000

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,677,510,582	1,875,000	—	6,679,385,582	2,792,403,444	298,994,398	—	—	3,886,982,138	
	構築物	291,107,519	8,916,900	3,179,000	296,845,419	174,683,519	15,748,551	—	—	122,161,900	
	器械備品	4,107,659,393	576,619,270	123,240,131	4,561,038,532	3,250,729,426	420,154,370	—	—	1,310,309,106	(注)
	車両運搬具	11,464,044	—	—	11,464,044	4,718,799	1,968,802	—	—	6,745,245	
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	100	
	計	11,087,741,638	587,411,170	126,419,131	11,548,733,677	6,222,535,188	736,866,121	—	—	5,326,198,489	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	2,183,047,008	
	計	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	2,183,047,008	
有形固定資産合計	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	2,183,047,008	
	建物	6,677,510,582	1,875,000	—	6,679,385,582	2,792,403,444	298,994,398	—	—	3,886,982,138	
	構築物	291,107,519	8,916,900	3,179,000	296,845,419	174,683,519	15,748,551	—	—	122,161,900	
	器械備品	4,107,659,393	576,619,270	123,240,131	4,561,038,532	3,250,729,426	420,154,370	—	—	1,310,309,106	(注)
	車両運搬具	11,464,044	—	—	11,464,044	4,718,799	1,968,802	—	—	6,745,245	
	計	13,270,788,646	587,411,170	126,419,131	13,731,780,685	6,222,535,188	736,866,121	—	—	7,509,245,497	
無形固定資産	借地権	2,853,801	—	—	2,853,801	—	—	—	—	2,853,801	
	ソフトウェア	209,943,089	—	—	209,943,089	153,948,100	38,940,000	—	—	55,994,989	
	電話加入権	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	50,000	
	計	212,846,890	—	—	212,846,890	153,948,100	38,940,000	—	—	58,898,790	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	—	—	400,000,000	—	—	—	—	400,000,000	
	長期前払消費税	107,279,441	57,252,757	35,068,284	129,463,914	—	—	—	—	129,463,914	
	その他投資資産	28,920	—	—	28,920	—	—	—	—	28,920	
	計	507,308,361	57,252,757	35,068,284	529,492,834	—	—	—	—	529,492,834	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品	アンギオ装置(頭腹部)	138,100,000 円
	CT装置	154,000,000 円
	手術画像記録システム	10,300,000 円
	放射線中央監視装置	13,934,000 円
	人工心肺装置	40,000,000 円
	人工心肺装置(PCPS装置)	10,000,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	62,308,542	1,462,928,547	—	1,461,067,433	3,022,833	61,146,823	(注)
診療材料	60,499,567	1,200,957,178	—	1,188,161,299	1,852,851	71,442,595	(注)
計	122,808,109	2,663,885,725	—	2,649,228,732	4,875,684	132,589,418	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				1,000,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	兵庫県第38回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				400,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位: 円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	393,689,001	—	48,016,001	345,673,000	48,352,702	0.700%	令和10年3月20日	
No.2	平成27年度 医療機器整備事業貸付金	73,975,000	—	73,975,000	—	—	0.100%	令和3年3月31日	
No.3	平成28年度 医療機器整備事業貸付金	153,500,000	—	76,750,000	76,750,000	76,750,000	0.100%	令和4年3月31日	
No.4	平成29年度 医療機器整備事業貸付金	453,000,000	—	151,000,000	302,000,000	151,000,000	0.085%	令和5年3月30日	
No.5	平成30年度 医療機器整備事業貸付金	343,000,000	—	85,750,000	257,250,000	85,750,000	0.100%	令和6年3月29日	
No.6	令和元年度 医療機器整備事業貸付金	411,000,000	—	—	411,000,000	102,750,000	0.060%	令和7年3月31日	
No.7	令和2年度 医療機器整備事業貸付金	—	490,000,000	—	490,000,000	—	0.045%	令和8年3月31日	
	計	1,828,164,001	490,000,000	435,491,001	1,882,673,000	464,602,702			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資資金第05040号	2,492,780,741	—	582,232,915	1,910,547,826	608,728,151	4.500%	令和6年3月25日	
No. 2	財政融資資金第06001号	321,174,892	—	65,920,101	255,254,791	68,919,879	4.500%	令和6年9月25日	
No. 3	百五銀行 平成21年度借入	53,666,680	—	26,833,332	26,833,348	26,833,348	0.530%	令和4年3月18日	
No. 4	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	32,130,532	—	1,284,994	30,845,538	1,306,933	1.700%	令和23年3月20日	
No. 5	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	43,300,221	—	4,100,643	39,199,578	4,149,997	1.200%	令和12年3月20日	
	計	2,943,053,066	—	680,371,985	2,262,681,081	709,938,308			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,405,368,100	338,255,091	191,411,862	—	3,552,211,329	
賞与引当金	350,491,578	357,594,500	350,491,578	—	357,594,500	
貸倒引当金	54,428,999	14,225,212	11,730,636	7,632,340	49,291,235	(破産更生債権) 25,484,235 (医業未収金) 23,807,000
診療報酬自主返還引当金	—	138,380,588	—	—	138,380,588	
計	3,810,288,677	848,455,391	553,634,076	7,632,340	4,097,477,652	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	—	18,000,000	
計	18,000,000	—	—	18,000,000	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
	計	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,646,866,000	—	—	2,646,866,000	
	補助金等	59,063,000	—	—	59,063,000	
	計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金		893,947,862		315,761,626	578,186,236	(注)
計		893,947,862	—	315,761,626	578,186,236	

(注) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第2項の規定に従い、前期の損失処理において整理した額です。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	—	1,715,945,000	1,715,945,000	—	—	1,715,945,000	—	
合計	—	1,715,945,000	1,715,945,000	—	—	1,715,945,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和2年度支給分	合計
期間進行基準	1,633,788,000	1,633,788,000
費用進行基準	82,157,000	82,157,000
合計	1,715,945,000	1,715,945,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和2年度 臨床研修費等補助金	12,693,000	—	—	—	—	12,693,000	
令和2年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	8,951,000	—	—	—	—	8,951,000	
令和2年度 第二種感染症指定医療機関運営事業費補助金	380,000	—	—	—	—	380,000	
令和2年度 産科医等確保支援事業補助金	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	
令和2年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,197,000	—	—	—	—	1,197,000	
令和2年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	320,000	—	—	—	—	320,000	
令和2年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れ のための救急・周産期・小児医療体制確保事 業補助金	70,000,000	—	—	—	—	70,000,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医 療機関緊急支援事業補助金	13,000,000	—	—	—	—	13,000,000	
新型インフルエンザ等患者入院医療機関等設 備事業補助金	175,600,000	—	138,703,636	—	—	36,896,364	
新型コロナウイルス感染症対策事業(空床確保 料)補助金	961,219,000	—	—	—	—	961,219,000	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療 体制確保支援補助金	6,483,000	—	—	—	—	6,483,000	
病床機能分化推進基盤事業補助金	5,586,000	—	—	—	—	5,586,000	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れ る救急・周産期・小児医療体制確保事業補助 金	24,000,000	—	20,080,000	—	—	3,920,000	
医師等派遣事業補助金	9,769,797	—	—	—	—	9,769,797	
合計	1,290,698,797	—	158,783,636	—	—	1,131,915,161	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 —	人 —	千円 —	人 —
	(810)	(4)	(—)	(—)
職員	5,293,234	706	53,816	55
	(276,345)	(136)	(—)	(—)
合計	5,293,234	706	53,816	55
	(277,155)	(140)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,981,420,602	
	賞与	706,509,957	
	賞与引当金繰入額	332,512,104	
	貸金及び報酬	183,052,768	
	退職給付費用	320,789,389	
	法定福利費	702,781,128	6,227,065,948
材料費			
	薬品費	1,461,067,433	
	診療材料費	1,190,014,150	
	給食材料費	63,113,388	
	たな卸資産減耗損	3,022,833	2,717,217,804
経費			
	厚生福利費	2,383,787	
	報償費	92,924,900	
	旅費交通費	2,422,481	
	職員被服費	2,482,310	
	消耗品費	32,767,219	
	消耗備品費	23,567,453	
	光熱水費	153,031,240	
	燃料費	144,945	
	食糧費	5,911	
	印刷製本費	3,507,799	
	修繕費	115,799,682	
	保険料	25,898,285	
	賃借料	157,517,351	
	通信運搬費	8,361,292	
	委託料	919,958,622	
	諸会費	1,618,484	
	負担金補助及び交付金	174,647,231	
	租税公課	3,376,200	
	貸倒引当金繰入額	6,592,872	
	雑費	15,367,668	1,742,375,732
減価償却費			
	建物減価償却費	298,994,398	
	構築物減価償却費	15,748,551	
	器械備品減価償却費	420,154,370	
	車両減価償却費	1,870,362	
	無形固定資産減価償却費	36,993,000	773,760,681
研究研修費			
	謝金	95,460	
	旅費	1,182,526	
	図書費	7,622,535	
	研究雑費	21,388,430	30,288,951
	医業費用合計		11,490,709,116

(2)一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	810,000	
給料及び手当	243,725,520	
賞与	53,294,187	
賞与引当金繰入額	25,082,396	
賃金及び報酬	62,198,725	
退職給付費用	18,056,344	
法定福利費	51,903,451	455,070,623
経費		
厚生福利費	125,462	
旅費交通費	144,045	
消耗品費	1,724,590	
消耗備品費	1,240,392	
光熱水費	8,054,276	
食糧費	1,700	
印刷製本費	184,621	
修繕費	63,500	
保険料	5,810	
賃借料	207,516	
通信運搬費	440,068	
委託料	63,033,169	
諸会費	85,183	
負担金補助及び交付金	13,174,170	
雑費	1,408,708	89,893,210
減価償却費		
車両減価償却費	98,440	
無形固定資産減価償却費	1,947,000	2,045,440
一般管理費合計		547,009,273

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	2,912,756	
普通預金	1,383,658,769	
定期預金	1,000,000,000	
合計	2,386,571,525	

(医業未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,342,465,554	
外来未収金	485,151,019	
その他	14,601,962	
合計	1,842,218,535	

(未払金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	246,217,101	
材料費	287,717,287	
固定資産購入費	80,245,990	
経費その他	395,799,428	
合計	1,009,979,806	